

2017年度 事業報告

はじめに

日本対がん協会は2018年8月、創立60年を迎える。この60周年に向けた新規事業として、協会は2017年度、①がん患者支援のための「がんサバイバー・クラブ」立ち上げ②米国の禁煙推進団体「グローバルブリッジ」と提携した活動の本格化③がん検診受診率を高めるためのワーキングチーム結成や、すい臓がん早期発見の研究開始④ACジャパンの広告キャンペーンや社会保険労務士による無料電話相談を通じたがん患者の就労支援強化、などを行った。垣添忠生会長は18年2月、「全国縦断サバイバー支援ウォーク」を始めた。

その一方で、新たにがんになる患者、がんによる死亡者は2017年も依然として増えている。国立がん研究センターの推計によると、新たな患者は101万4千人、死亡者数は37万8千人でいずれも過去最悪となった。

協会は2018年3月の理事会で、22年度を目途にした5カ年の中期計画を策定した。「がんに負けない社会をつくる」という大きな目標を掲げて、①がん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発を、3大重点活動として決議した。2018年度は中期計画初年度で、かつ、創立60周年の大事な年度である。協会創立の原点である「がん征圧の国民運動」をさらに進めるため、全力を尽くす。

グループ支部との連携

協会の事業の多くは2017年度も、グループ支部との連携のもとで進められた。公1事業では、がん検診受診率向上のための研究、年間延べ1100万人のがん検診データの年次報告、子宮頸がん検診の未受診者対策、がん征圧月間キャンペーン、リレー・フォー・ライフ、ピンクリボンフェスティバルなどが、支部の協力によって支えられた。公2事業では、各種研修に多くの支部職員が参加し、公3事業では、垣添会長の「全国縦断がんサバイバー支援ウォーク」に大勢の支部幹部が同行し、ウォークを盛り上げた。公4事業では、すい臓がん検診研究が鹿児島県支部との共同事業として進められたほか、高齢者のがん検診を考えるための基礎調査、乳がんリスク層別化研究でも多くの支部の支援を得た。

公1事業 がん知識・がん予防の普及啓発活動

【ピンクリボンフェスティバル】

東京、神戸、仙台を舞台に計9千人以上が参加、デザイン大賞も例年通り実施した。

フェスティバル開催15周年となった東京では「スマイルウォーク」「シンポ

ジウム」のほか、20～30代女性を対象とする「ピンクリボンセミナー」を新たに企画・開催した。スマイルウオークには、ももいろクローバーZの百田夏菜子さんをゲストに迎えた。専門医との啓発トークショーや、埼玉県支部の協力によるマンモグラフィー検診のデモンストレーションや無料検診体験を行い、幅広い年代の参加者に検診の大切さをアピールした。シンポジウムでは、乳腺外科、腫瘍内科、精神腫瘍科の各専門医が最新の治療情報や心のケアについて講演し、熱心にメモを取る来場者が目立った。がんサバイバーの女優、南果歩さんが昨年に引き続いて出演し、仲間とともに病気に向き合う勇気について語った。患者やサバイバーの交流の場「なかま Café」も同時開催して、がんサバイバー・クラブの活動紹介、看護師による相談会、啓発団体によるセミナーなどを行った。新たなイベント「ピンクリボンセミナー」では、ゲストのタレントと共に、乳房セルフチェックの大切さを伝えた。

神戸ではスマイルウオークを開催。がん手術から間もない歌手の麻倉未稀さんが登壇し、関西の検診受診率が低い、「ぜひ検診受診を」と呼びかけた。

仙台でもスマイルウオークを実施。地元出身の女優・杜けあきさんが、乳がんについての疑問をぶつけながら専門医とトークショーを展開した。

デザイン大賞には1万6千点を超える啓発ポスターのデザインやコピーの候補作が寄せられた。グランプリとなった作品については、そのデザインを使用した交通広告を各地で掲出したり、自治体などにデザインを無償提供したりした。

【リレー・フォー・ライフ (RFL)】

がん征圧、がん患者支援のためのチャリティー活動「リレー・フォー・ライフ」は、前年度と同じ全国49地区で開催した。参加総数は前年度より4198人少ない計7万6,988人で、そのうちがんサバイバーは399人少ない4264人が参加し、チーム数は前年度より21多い1608だった。参加総数が減った主な原因としては、例年になく台風などの悪天候による影響を受けたことが挙げられる。山口では開催中止になり、長野や宮崎では開催時期を当初の9月から晩秋ないし初冬の寒い時期に延期せざるをえなくなった。

新規開催地は北上（岩手）、御茶ノ水（東京）の2地区。このうち北上は岩手県内3カ所目で、観光地内にある複数の古民家を、啓発イベントや講演、仮眠施設として利用するという全国でも珍しいやり方で開催した。御茶ノ水は、東京医科歯科大学の敷地を利用して実施した。ボランティアの多くは医学生で、イベント当日も学生が中心となって運営した。

2017年度は国内最初のRFLを芦屋（兵庫）で開催して11年目で、芦屋に続き室蘭（北海道）、小松島（徳島）、高知、大分の4地区が開催10周年を迎えた。一方で、千葉では活動休止になり、神奈川県内では2地区での活動が1地区に統合された。RFLの未開催県は秋田、千葉、富山、石川、三重、岡山、鳥取、島根、長崎、鹿児島県の10県になった。このうち石川では2018年度の新規開催

が決定し、秋田、富山、三重でも新規開催に向けて動き始めている。

【がん教育】

協会が長年、全国の小中高校での実施を訴えてきたがん教育は、小学校では2020年度、中学校では21年度、高校では22年度から、それぞれ全面実施されることになった。協会は2017年度、がん教育副教材の提供と、がん教育のモデル授業実施、教員向けのがん教育研修会への参加に力を入れた。

副教材提供については、文部科学省選定の副教材「よくわかる！がんの授業」（監修・中川恵一東大准教授）など4種類の動画DVDを、271機関（教育委員会・自治体37、小学校56、中学43、高校14、大学9、病院・薬局27など）に計1658枚提供した。がん教育モデル授業は東京都内の小学校、中学、高校の計3校で実施した。教員向けの研修会については、山梨県笛吹市、群馬県桐生市、名古屋市、横浜市、新潟県新発田市で開かれた地元の教育委員会主催の研修会に参加し、協力した。

【その他の対がんキャンペーン】

① 乳がん征圧のための「ほほえみ基金」キャンペーン

乳がん征圧の指定寄付先である「ほほえみ基金」の使い道として、乳がん検診受診率向上のための事業、普及啓発活動などを実施した。

受診率向上のための事業としては、協会独自の無料検診クーポン券を5千枚配布した。このうち1千枚は千趣会提携によるクーポン、1千枚は森永乳業提携によるクーポン券だった。啓発活動としては、乳房触診モデルを作製して企業や自治体に貸し出したほか、啓発用のグッズ類を新たに作ったり、協会を支援する企業の勉強会への講師派遣に協力したりした。埼玉西武ライオンズが2017年5月に球場で開いた乳がん・子宮頸がん検診啓発イベントには、協会ブースを出展し、埼玉県支部の協力で女性客35人のマンモグラフィー検診を検診車で実施した。専門テレビ会社「ジュピターゴルフネットワーク」や各地のゴルフ場が開催するピンクリボンキャンペーンにも協力した。

ほほえみ基金への寄付は2017年度、8613万円。以上のキャンペーンのほかに、ピンクリボンフェスティバル、乳がん関係の広報PR活動（以上公1）、乳がん患者会・啓発団体への助成、乳房超音波技術講習会、マンモグラフィー撮影技術講習会（以上公2）、乳がんの無料相談、乳がん患者向けセミナー（以上公3）、乳がんリスク層別化研究（公4）にも、ほほえみ基金の寄付金を充当した。

② がん征圧月間キャンペーン

9月はがん征圧月間で、その中心となる「がん征圧全国大会」と記念シンポジウムは9月8・9日、金沢市で開かれ、谷本正憲石川県知事、山野之義金沢市長も出席した。8日のシンポジウムは「胃がん検診～近未来のあるべき姿」をテー

マに、厚生労働省がん疾病・対策課長の佐々木昌弘氏、金沢市保健局長の越田理恵氏、宮城県対がん協会がん検診センター副所長の加藤勝章氏、国立がん研究センター社会と健康研究センターの井上真奈美氏が議論した。9日の全国大会では、アグネス・チャンさんが「明るくさわやかに生きる～アグネスが見つけた生命」と題して講演した。9月は全国各地で、各支部が様々な啓発活動を繰り広げ、協会は支援のための活動助成金を各支部に出した。

③ 禁煙キャンペーン

・「グローバルブリッジ」との連携

米国の禁煙推進団体「グローバルブリッジ」と締結したパートナーシップ協定に基づき、協会は2017年度、助成金公募に協力した。国内外から47プロジェクトの応募があり、審査委員会による一次審査、最終審査を経て、16プロジェクトを選んだ。2019年末までの助成期間中、総額2億円の事業資金が16プロジェクトに充てられる。協会の役割は各助成先団体に対する専門的助言と支援で、先行している世界各地でのプロジェクトと橋渡しをするなどして、禁煙支援の専門の人材を育てる。

・「タバコフリーキッズ」の開催

子どもたちがフィールドワークを通じて、地域でのタバコに関する課題を自ら発掘、設定し、解決策を提言する事業。岡山、新潟両県から県事業として委託され、2日間にわたるプログラムを実施した。ビデオメッセージとしてまとめ上げ、成果物は県庁などのホームページからの情報発信素材として活用された。岡山県では知事のメッセージと組み合わせで発信した。北海道美唄市でも同じプログラムを行い、協会はノウハウ提供と人材派遣で協力した。

・世界禁煙デー記念行事への参画

厚生労働省、東京都医師会との共催で「タバコフリーサミット2017」を企画運営し、国及び地方レベルでのたばこ問題への取り組みについて幅広い観点から討議した。さらに、協会加盟の「たばこと健康問題NGO協議会」が主催する世界禁煙デー記念シンポジウムに参画した。

・「親子でがんとタバコについて考える」健康教室

朝日学生新聞社が8月に実施した「朝小サマースクール」に、協会として出展し、「親子でがんとタバコについて考える」健康教室を開催した。山王病院副院長の奥仲哲弥氏がタバコの害について講演。当日の授業内容を朝日小学生新聞に掲載し、全国の読者に向けて「タバコの副流煙被害」を訴えた。

④ 国際対がん活動と連携した活動

国際対がん連合(UICC)日本委員会主催の「ワールドキャンサーデー市民公開講座」が2017年2月4日のワールドキャンサーデーに開かれ、協会はこの催しを全面的に支援した。

【啓発セミナー】

① 大腸がん・乳がんセミナー

女性のがん死亡原因で最も多いのは大腸がん、女性のがん患者で最も多いのは乳がんであることから、2つのがんを組み合わせた女性向け予防セミナーを新たに企画し、2017年10月、大阪で開いた。大腸がん専門の若手医師や、乳がん体験をしたモデルらを講師に招いた。

② 遺贈セミナー

2014年度から遺贈による寄付を増やすため、垣添会長の講演と、三井住友信託銀行の財務コンサルタントによる遺贈・相続財産に関する講演をセットにしたセミナーを17年11月、東京で開催した。18年3月には、遺贈に詳しい弁護士を講師に招いたセミナーを大阪で開き、高齢者に向けた遺言、遺産、遺贈の講演を行った。

【がん検診実施状況】

支部のがん検診の結果を「2017年度版がん検診年次報告」としてまとめた。2016年度に実施したがん検診の結果と、15年度のがん検診でがんが見つかった人の治療状況を1年間追跡した結果を盛り込んだもので、今回が第50号となった。16年度の延べ受診者数は1150万2377人で、発見したがんは1万3362人。前年度に比べて受診者は24万882人減った。発見がんも92人減った。減少幅が最も大きかったのは胃がん検診で11万9818人、次いで大腸がん検診の7万2808人だった。

支部の職員数、検診車数、検診部位、検診料金などを一覧にした「運営資料集」を3年ぶりに作り、各支部に配った。

【がん検診の受診率向上対策】

がん検診の受診者向上対策として2017年7月、ソーシャルマーケティング会社の社長を講師に研修会を、東京で実施した。約20支部から40数人が参加し、受診者を増やした事例を学びながら、グループワーク形式で各支部の取り組み、課題などを議論した。

支部の検診データを集計すると、がん検診の受診者層は高齢化が目立ち、若い世代の検診離れが進んでいる。中でも胃がん検診では、厚労省の2016年の指針改定で今後、さらなる受診者の減少が確実視される。また、精密検査受診率についても若い世代の大腸がんの精検受診率が低いのが課題だ。

今回の研修会は、各支部の若手職員に検診受診者拡大策を検討してもらうための第一歩。研修の後、検討のためのワーキングチームへの参加を募るとともに、検討材料として各支部の取り組み状況を調査した。多くの支部は、受診率向上に

最も効果があるとされるコール・リコールのほか、特定健診との総合健診化を図ったり、土日や夕方に健診・検診日を設けたり、女性を対象とした健診・検診日程を組んだりするなどの対応をとっていた。一方で、導入当初は増えた受診者も次年度、次々年度と続けるうち効果が薄れてくるという悩みを抱えていた。コール・リコールについては、支部が熱心でも自治体が消極的なケースも散見された。こうした状況をどのようにして乗り越えるかを 2018 年度、継続して研究する。

【子宮頸がん検診の未受診者対策】

子宮頸がん検診の未受診者対策として自己採取 HPV 検査を用いることについて、香川県宇多津町は過去 5 年連続未受診の 30 代を対象に事業化し、受託した香川県支部が運用にあたった。受診勧奨とともに同検査を案内、希望者に送付した。結果を返した約 1 カ月後に同支部の巡回検診、という日程を組んだ。対象者は約 500 人で、同検査を使った人が 54 人いた。陽性は 1 人で、この人は支部で検診を受けた。また陰性者 9 人が 2018 年度の検診を申し込んだ。同町は 18 年度、40 代も対象に含めて実施する。

この検査は郵送で運用できることから、鹿児島県の奄美群島 5 町村でモデル事業を企画した。町村の協力を得て 17 年 12 月に過去 3～5 年連続の未受診の 30 代を対象に受診勧奨し、それでも受けられない人には自己採取 HPV 検査をという形で、申し込みを受け付け、鹿児島県支部の巡回検診の前に結果を返送することとした。対象が約 700 人で、3 月末までに 79 人が申し込み、検査結果を返送した。18 年 4～6 月に支部の巡回検診に来てもらう。

この事業では、千葉県支部に検査センターの役割を担ってもらい、支部間連携で事業が進んだ。

【情報発信・広報】

① 協会報、小冊子、パンフレットなど

- ・「対がん協会報」 ほぼ例年並みの毎月約 1 万 300 部発行した。
- ・「小冊子」 2017 年度は新たに、がん予防と検診について詳しく解説する「がん読本 今すぐできる予防と検診」を 4 万 2 千部作った。また、日本宝くじ協会の助成金を得たため、乳がん啓発小冊子「もっと知りたい乳がん」を 10 万部製作した。配布先は支部、企業、自治体、患者・啓発団体、イベント会場などで年度中に 10 万部すべてを配布した。
- ・「リーフレット」 例年通り 2 種類発行した。「がん検診」を約 19 万 5 千部（前年度比 2 万 4 千部増）、「乳がんのセルフチェック」を約 64 万 5 千部（同 6 万 2 千部増）作った。
- ・「ポスター」 例年通り 2 種類。「がん征圧ポスター」を約 5 万 3 千部（同 1 千部増）、「禁煙ポスター」を約 4 万部（前年度並み）作った。
- ・「パンフレット」 協会活動案内パンフレットを 4 千部（前年度並み）作った。

・「がん征圧スローガン」 支部からの公募で毎年制定している。2017 年度は「継続が 予防につながる がん検診」を選んだ。

② AC ジャパンの広告キャンペーン

協会は AC の支援先団体に 5 年ぶりに採択されたため、17 年 7 月から「がん患者の就労支援」をテーマに、がんと共生社会を訴える広告を作り、全国のテレビ・ラジオ・新聞・交通広告に流した。「私は“ながらワーカー”です」「がんは治療しながら働く時代へ」というメッセージに注目が集まった。

③ ホームページ (HP)、顧客データベース

HP には例年通り、協会のお知らせや国のがん対策に関する情報を、随時掲載した。また、懸案になっていたスマートフォン対応 (レスポンス対応) については、協会内のスタッフを増やして、作業を始めた。フェイスブックなどの SNS でも、協会のイベントなどを発信した。

顧客情報を管理するアプリケーション「セールスフォース」を 2017 年度、導入した。協会に寄付して頂いた方はもちろん、イベント参加者を本人の承諾を得た上でデータベースに登録する。顧客の動向分析、階層分析ができるので、効果的な情報発信、寄付依頼が可能になる。

公 2 事業 専門家・専門団体向けの支援事業

【がん検診指針改定後の状況調査】

胃がん検診の内視鏡検査の導入状況や、乳がん検診でのマンモグラフィ単独検診の広がりなど、厚生労働省が 2016 年 2 月に実施したがん検診の指針改定の影響を調べる全国自治体アンケートを、前年度に続いて実施した。胃がん検診では内視鏡検査を採用する自治体が徐々に増えるとともに、検診間隔を逐年から隔年に、対象年齢を 40 歳から 50 歳に引き上げる自治体が増えていた。乳がん検診では、視触診を採用しなくなる自治体が増える一方で、超音波検査を導入する自治体が増えていた。この傾向をもとに、今後の対策を検討する。

【助成】

① 「プロジェクト未来」がん研究助成

リレー・フォー・ライフ (RFL) に寄せられた寄付をもとに、優れたがん研究に対して助成金を贈る制度で、2017 年度の応募総数は前年度に比べて 38 件少ない 87 件だった。RFL のボランティアや研究者による審査の結果、分野Ⅰの「基礎・臨床研究」では 11 件 1250 万円、分野Ⅱの「患者・家族ケアに関する研究」では 11 件 500 万円、計 22 件総額 1750 万円の研究助成を決めた。

プロジェクト未来による助成は、2012 年度から始めて 6 年間で計 90 件、助

成総額 1 億円となった。助成対象者には研究の進捗や報告書提出を義務付けている。2017 年度は、その報告書を評価する委員会を協会内に立ち上げ、4 人の研究者に評価してもらった。

② 若手医師の海外奨学制度

RFL に寄せられた寄付をもとに、米国のテキサス大学 MD アンダーソンがんセンターとシカゴ大学医学部で 1 年間研修してもらう「リレー・フォー・ライフ マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」。2017 年度は 6 人の応募があり、テキサス大学 MD アンダーソンがんセンターへ菊池弥寿子氏（東京大学医学部付属病院乳腺内分泌外科助教）と隈部篤寛氏（慶應義塾大学医学部放射線科学教室助教）、シカゴ大学医学部へ服部正也氏（愛知県がんセンター中央病院乳腺科医長）を研修派遣することを決めた。奨学金は 1 人 250 万円で 18 年度に支給する。

2016 年度に選ばれた喜多久美子氏（聖路加国際病院 乳腺外科）と西本光孝氏（大阪市立大学大学院 医学研究科）＝MD アンダーソンがんセンター、宮内栄作氏（東北大学大学院 医学系研究科 呼吸器内科学分野助教）＝シカゴ大学医学部、の 3 人には 17 年度、1 人 250 万円支給した。

③ 患者会、がん啓発団体への助成

ほほえみ基金を使って毎年、乳がん患者会・啓発団体に助成している。2017 年度は助成申し込みがあった中から 9 団体に 1 団体 10 万円を助成した。特に新規申し込み団体へ重点的に助成した。

【研修】

① 乳房超音波技術講習会

結核予防会、日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）との共催で 18 年 2 月 10・11 日に実施した。検査に従事する 46 人が講義や読影、装置を使った実技を学んだ。最終日の認定試験には、認定試験だけの受験者 8 人を含めて 54 人が受験し、34 人が好成績を収めた。

② 保健師・看護師研修会

2018 年 2 月 22・23 日に実施した。支部や自治体などに所属する保健師・看護師ら 52 人が参加した。国立がん研究センター社会と健康研究センター長の津金昌一郎氏が「がん検診の将来」をテーマに講演。現場共通の悩みや課題について意見交換したり、職場のリーダー育成をテーマにしたワークショップを実施したりした。

③ 診療放射線技師研修会

18 年 3 月 7～9 日に結核予防会と共催で開催、50 人が参加した。画像読影や

内視鏡、接遇などについての講義やフィルム評価を行った。

④ マンモグラフィ撮影技術講習会

2016年度にいったん休止したが、支部の要望を受けて再開した。18年3月16～18日に実施。全国から47人の放射線技師が参加し20人が試験で好成績を収めた。

【表彰】

① 朝日がん大賞

2001年度に設けた賞で、副賞は100万円。17年度は久道茂・宮城県対がん協会会長に贈った。久道氏は日本のがん検診を科学的根拠に基づいて進めるために、がん検診の有効性の評価に関する研究を推進。厚生省（現・厚労省）の「各種がん検診の有効性評価に関する研究班」の主任研究者として1998年に報告書をまとめ、日本のがん検診の方向性に明確な指針を示した。宮城県での地域がん登録を利用した大規模疫学研究も推進し、長年にわたって大きな貢献をした。

② 日本対がん協会賞

長年がん征圧活動に貢献した6人と1団体に贈った。個人の部は秋田県総合保健事業団秋田県総合保健センター長の井上義朗氏、兵庫県の浦上胃腸科・外科医院院長の浦上育典氏、大分県地域保健支援センター参与の谷口一郎氏、国立病院機構四国がんセンター名誉院長の高嶋成光氏、石川県のうきた産婦人科医院名誉院長の中村彰氏、鳥取県保健事業団西部健康管理センター参与の三浦邦彦氏。団体の部は、福岡県の特定非営利活動法人「ストップ・ざ・がんの会」。

公3事業 がん患者サポート事業

【無料がん相談事業】

① がん相談ホットライン

2017年度は相談員18人で対応した。相談件数は1万576件（前年度比550件減）で、15年度をピークに2年連続微減となった。相談の上位は「治療」「症状・副作用・後遺症」「不安などの心の問題」。生活に関わる相談や、がんになったことで生じた家族や夫婦間の悩み、「今後どう生きるか」といった生き方についての相談が目立った。家族をがんで亡くした人の相談もあった。相談者の中には、過去にホットラインに支えられて頑張れたことを思い出し、また利用したという人もいた。

② 専門医によるがん無料相談

相談回数は185回（面接37回、電話148回）で、673人の相談に対応した。

面接相談、電話相談ともに東京、神奈川、埼玉、千葉からが多く、首都圏以外では大阪からの電話相談が多かった。

③ 乳がん電話相談

母の日に合わせた5月8～12日を「乳がん電話相談ウィーク」とし、乳がんにて特化した電話相談を実施して34人の相談を受けた。

【がんサバイバー・クラブ】

「治りたい」「普通の生活がしたい」、患者を「支えたい」を活動の柱に、2017年6月、Web上でスタートした。がん関連のニュースを毎日ピックアップして発信すると共に、がん拠点病院の情報、支部を中心とした検診情報、治験情報、がん相談窓口情報などを提供した。全国約350件の患者団体の紹介や、そのイベント情報紹介、垣添会長がサバイバーにインタビューする動画「垣添忠生サバイバーストーリー」も行い、映画監督大林宣彦さん、女優古村比呂さんらに登場してもらった。17年秋からリアルイベントも随時実施し、患者同士が交流し合う場としての「サバイバーカフェ」を17年度は4回開いた。

このほか、社会労務士によるがん患者の無料就労相談を月2回実施した。

サバイバー・クラブの会員は17年度末で法人・個人合わせて171人、メルマガ登録者は1597人(メルマガ開封率平均約43%)、フェイスブックの「いいね」1877、フォロワー2018、ツイッターのフォロワー1005となっている。

【垣添会長のがんサバイバー支援ウォーク】

垣添忠生会長ががんサバイバー支援を広く訴えるため、「全国縦断がんサバイバー支援ウォーク」を2018年2月から始めた。「全国がんセンター協議会」に加盟する32病院を一筆書きのように歩いて巡る。2月5日に福岡をスタートして、7月23日の札幌でのゴールを目指す。総延長は約3500キロで、その多くを徒歩で回る。がんサバイバー・クラブに特設HPを立ち上げ、インスタグラムも利用して毎日の出来事を発信している。また、クラウドファンディングを利用して、患者の交流サイトを立ち上げる資金集めをしている。

【患者向けセミナー】

・食事と運動をテーマにしたセミナーを2017年10月、乳がん専門医らを講師に実施した。体重増加や体力低下が気になる乳がんサバイバー向けのセミナーで、食事と運動によるQOLの向上について講義してもらった。

・患者向け美容セミナーは資生堂の協力を得て、計4回開催した。カバーメイクとハンドケア講習、がん就労をテーマにした就活メイク講習、ウィッグ体験デモ、女性患者がきれいに变身する「ビューティースマイルプロジェクト」など。このうちビューティースマイルプロジェクトでは、きれいに变身する様子を、本

人の承諾を得て動画で撮影し、Web で公開した。

・上記セミナーとは別に、資生堂の協力で、女性の患者全般を対象にした「並木通りセミナー」を年に数回開いた。

公4事業 がん研究支援事業

【新しいがん検診のあり方について、調査、研究を支援する事業】

① 高齢者のがん検診研究

2016年度に始めた事業。2017年度は各支部を対象に、2015年度の検診について、①全体の検診受診状況（初回・非初回別、偶発症の発生も）②要精検と判断された75歳以上の高齢者のその後の状況、を調査した。18年度に外部の研究者とともに集計・分析して、追加調査を検討する。

② すい臓がん検診の研究

2017年度の新規事業。日本医療研究開発機構（AMED）の研究費による「膵がん検診の効率化を目指した血液バイオマーカーの実用化研究」の事務局を担当した。すい臓がんは早期発見が難しいため、血液中のたんぱく質（アポA2アイソフォーム）を測定して、早期発見につながるかどうかを調べる研究で、鹿児島県支部の積極的な支援を受け、同県枕崎、出水両市の協力を得て、特定健診などを受診した市民約4500人から血液の提供を受けた。

【乳がんリスク層別化の研究】

定期検診の有無や運動量などを検診受診者にアンケートして、検診結果を突き合わせて層別化を図る研究。2017年度は、タブレットでアンケート回答できる「Web版」を試作し、愛媛県支部の協力を得て、検診受診者に回答してもらった。18年度から本格実施する。

以上

2017年度の助成審査の結果一覧

助成名称	助成内容	応募対象・助成数 (応募数)	助成決定先 (敬称略)	金額 (計)
ほほえみ基金助成	乳がん啓発活動団体のイベント、企画助成	全国の乳がん啓発団体、患者会 9件助成 (応募19団体)	くまがやピンクリボンの会、若年性乳がんサポートコミュニティ Pink Ring、かなざわピンクリボンプロジェクト実行委員会、よっかいちキャンサーリボン実行委員会、奈良ピンクリボンアピール、ブレストケアピンクリボンキャンペーン in 広島実行委員会、乳がん術後者の会・いぶき会、あおぞら会、がん就労を考える会	90万円 =10万円×9件
マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞	米国テキサス大学 MD アンダーソンがんセンター、シカゴ大学医学部で研修	若手がん専門医 3人 (応募6件)	・テキサス大学 MD アンダーソンがんセンターへ 隈部 篤寛、菊池 弥寿子 ・シカゴ大学医学部へ 服部 正也	750万円 =250万円×3人
プロジェクト未来研究助成	がん研究、患者家族支援	全国のがん研究者 22人 (応募87件)	石井 源一郎、犬飼 岳史、島田 緑、谷口 浩二、谷口 博昭、長崎 幸夫、長山 聡、畠山 鎮次、藤原 義之、松井 基浩、山口 知也、明智 龍男、市村 崇、遠藤 源樹、小澤 美和、久芳 さやか、近藤 俊輔、成松 宏人、平山 貴敏、藤森 麻衣子、古井 辰郎、武者 篤	1750万円 =1人50万~200万円

上記は「助成対象の審査に関する規程」に則り、日本対がん協会の助成審査委員会で審議され決定した助成先の一覧。

マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞の支給年度は翌年度になる予定。